

# 連結財務諸表

Kirayaka Bank

会社法第444条第3項に定める当行グループの連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年3月期 (平成27年3月31日)	平成28年3月期 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	79,364	83,425
商品有価証券	26	26
有価証券	324,120	303,440
貸出金	981,511	1,025,737
外国為替	459	255
その他資産	4,516	4,581
有形固定資産	15,852	16,452
建物	4,355	4,761
土地	10,043	10,021
リース資産	11	4
建設仮勘定	608	4
その他の有形固定資産	833	1,660
無形固定資産	1,269	2,388
ソフトウェア	1,100	2,219
その他の無形固定資産	169	168
退職給付に係る資産	1,055	—
繰延税金資産	2,052	3,561
支払承諾見返	6,332	5,247
貸倒引当金	△ 7,242	△ 7,819
<b>資産の部合計</b>	<b>1,409,320</b>	<b>1,437,298</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,259,783	1,308,879
譲渡性預金	27,929	4,645
借入金	29,200	36,500
外国為替	2	—
社債	5,800	—
その他負債	5,816	10,316
退職給付に係る負債	1,898	2,047
利息返還損失引当金	3	7
睡眠預金払戻損失引当金	305	330
繰延税金負債	168	88
再評価に係る繰延税金負債	1,787	1,669
支払承諾	6,332	5,247
<b>負債の部合計</b>	<b>1,339,027</b>	<b>1,369,733</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	22,700	22,700
資本剰余金	27,907	27,907
利益剰余金	11,164	12,560
<b>株主資本合計</b>	<b>61,771</b>	<b>63,167</b>
その他有価証券評価差額金	5,396	2,380
土地再評価差額金	3,587	3,620
退職給付に係る調整累計額	△ 754	△ 1,831
その他の包括利益累計額合計	8,228	4,168
非支配株主持分	292	229
<b>純資産の部合計</b>	<b>70,292</b>	<b>67,565</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,409,320</b>	<b>1,437,298</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>26,205</b>	<b>25,291</b>
資金運用収益	20,821	20,397
貸出金利息	15,538	14,760
有価証券利息配当金	5,187	5,503
コールローン利息及び買入手形利息	16	15
預け金利息	32	70
その他の受入利息	45	47
役務取引等収益	3,341	3,238
その他業務収益	1,495	870
その他経常収益	547	784
償却債権取立益	154	380
その他の経常収益	393	404
<b>経常費用</b>	<b>22,680</b>	<b>22,483</b>
資金調達費用	1,778	1,739
預金利息	1,455	1,430
譲渡性預金利息	27	35
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	39	46
社債利息	247	221
その他の支払利息	7	5
役務取引等費用	1,421	1,550
その他業務費用	877	567
営業経費	16,132	16,046
その他経常費用	2,469	2,579
貸倒引当金繰入額	882	1,214
その他の経常費用	1,587	1,364
<b>経常利益</b>	<b>3,524</b>	<b>2,808</b>
特別利益	—	213
持分変動利益	—	213
特別損失	19	214
固定資産処分損	7	5
減損損失	11	208
税金等調整前当期純利益	3,505	2,807
法人税、住民税及び事業税	285	143
法人税等調整額	815	303
法人税等合計	1,101	446
<b>当期純利益</b>	<b>2,404</b>	<b>2,361</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	36	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,367	2,360

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
<b>当期純利益</b>	<b>2,404</b>	<b>2,361</b>
その他の包括利益	4,543	△ 4,068
その他有価証券評価差額金	3,625	△ 3,079
土地再評価差額金	185	87
退職給付に係る調整額	733	△ 1,076
<b>包括利益</b>	<b>6,947</b>	<b>△ 1,707</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,856	△ 1,644
非支配株主に係る包括利益	90	△ 62

## 連結株主資本等変動計算書

平成27年3月期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	22,700	27,907	9,024	59,631
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	770	770
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,700	27,907	9,794	60,401
当期変動額				
剰余金の配当			△ 1,028	△ 1,028
親会社株主に帰属する当期純利益			2,367	2,367
土地再評価差額金の取崩			30	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1,369	1,369
当期末残高	22,700	27,907	11,164	61,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,825	3,432	△ 1,488	3,769	1,281	64,683
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	770
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,825	3,432	△ 1,488	3,769	1,281	65,453
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,028
親会社株主に帰属する当期純利益						2,367
土地再評価差額金の取崩						30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,571	154	733	4,458	△ 988	3,469
当期変動額合計	3,571	154	733	4,458	△ 988	4,839
当期末残高	5,396	3,587	△ 754	8,228	292	70,292

平成28年3月期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	22,700	27,907	11,164	61,771
当期変動額				
剰余金の配当			△ 1,018	△ 1,018
親会社株主に帰属する当期純利益			2,360	2,360
土地再評価差額金の取崩			54	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1,396	1,396
当期末残高	22,700	27,907	12,560	63,167

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,396	3,587	△ 754	8,228	292	70,292
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,018
親会社株主に帰属する当期純利益						2,360
土地再評価差額金の取崩						54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 3,016	33	△ 1,076	△ 4,059	△ 63	△ 4,123
当期変動額合計	△ 3,016	33	△ 1,076	△ 4,059	△ 63	△ 2,727
当期末残高	2,380	3,620	△ 1,831	4,168	229	67,565

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,505	2,807
減価償却費	729	1,165
減損損失	11	208
持分法による投資損益(△は益)	35	△ 15
持分変動損益(△は益)	—	△ 213
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,955	576
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 1,055	1,055
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 847	149
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△ 17	24
資金運用収益	△ 20,821	△ 20,397
資金調達費用	1,778	1,739
有価証券関係損益(△)	△ 770	△ 421
固定資産処分損益(△は益)	7	5
貸出金の純増(△)減	△ 34,696	△ 44,029
預金の純増減(△)	32,109	49,095
譲渡性預金の純増減(△)	2,842	△ 23,284
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	11,720	7,600
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 9	△ 783
コールローン等の純増(△)減	10,000	—
コールマネー等の純増減(△)	△ 10,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 35	203
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 11	△ 2
資金運用による収入	21,662	21,109
資金調達による支出	△ 2,259	△ 1,880
その他	383	3,298
小計	12,306	△ 1,984
法人税等の支払額	△ 352	△ 186
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,953	△ 2,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 153,094	△ 110,771
有価証券の売却による収入	150,913	93,580
有価証券の償還による収入	30,703	32,695
有形固定資産の取得による支出	△ 1,082	△ 1,553
有形固定資産の売却による収入	60	△ 3
無形固定資産の取得による支出	△ 620	△ 1,422
無形固定資産の売却による収入	0	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,880	12,575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 300
劣後特約付社債の償還による支出	—	△ 5,800
リース債務の返済による支出	△ 11	△ 8
配当金の支払額	△ 1,028	△ 1,018
非支配株主への配当金の支払額	△ 46	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,086	△ 7,128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,748	3,276
現金及び現金同等物の期首残高	40,504	78,252
現金及び現金同等物の期末残高	78,252	81,529



8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、117,153百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が117,153百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 5,243百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 19,421百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,680百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は10,957百万円であります。
13. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 16百万円

**(連結損益計算書関係)**

1. 「その他の経費費用」には、貸出金償却275百万円、株式等売却損6百万円、株式等償却1百万円を含んでおります。
2. 当連結会計年度に計上した持分変動利益は、持分法適用関連会社の株式譲渡に伴うものであります。
3. 当連結会計年度において、当行グループが保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

**減損損失**

用途	種類	場所	金額
営業用店舗	建物	山形県	9百万円
営業用店舗	土地	山形県	8百万円
営業用店舗	その他	山形県	1百万円
遊休	土地	山形県	173百万円
遊休	建物	山形県	10百万円
遊休	建物	埼玉県	4百万円
遊休	その他	山形県	0百万円
合計			208百万円

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中停止生産は、客資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書、地価公示法により公示された価格及び資産の減価償却計算に用いている税法規定に基づく残存価額等に基づき算定した金額であります。

**(連結包括利益計算書関係)**

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△	1,325百万円
組替調整額	△	3,229百万円
税効果調整前	△	4,555百万円
税効果額		1,475百万円
その他有価証券評価差額金	△	3,079百万円

土地再評価差額金：

当期発生額		—百万円
組替調整額		—百万円
税効果調整前		—百万円
税効果額		87百万円
土地再評価差額金		87百万円

退職給付に係る調整額：

当期発生額	△	1,828百万円
組替調整額		306百万円
税効果調整前	△	1,522百万円
税効果額		446百万円
退職給付に係る調整額	△	1,076百万円
その他の包括利益合計	△	4,068百万円

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計年度		当連結会計年度		当連結会計年度末	
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	株式数	概要
発行済株式						
普通株式	129,697千株	—	—	129,697千株		
第Ⅳ種優先株式	100,000千株	—	—	100,000千株		
第Ⅴ種優先株式	50,000千株	—	—	50,000千株		
合計	279,697千株	—	—	279,697千株		

当連結会計年度期首において自己株式はなく、当連結会計年度における異動はありませんので、自己株式の種類及び株式数について記載していません。

**2. 配当に関する事項**

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	356百万円	2.75円	平成27年3月31日	平成27年6月25日
	第Ⅳ種優先株式	147百万円	1.47円	平成27年3月31日	平成27年6月25日
	第Ⅴ種優先株式	7百万円	0.15円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

平成27年11月13日 取締役会	普通株式	356百万円	2.75円	平成27年9月30日	平成27年12月4日
	第Ⅳ種優先株式	143百万円	1.434円	平成27年9月30日	平成27年12月4日
	第Ⅴ種優先株式	7百万円	0.15円	平成27年9月30日	平成27年12月4日
合計	1,018百万円				

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	356百万円	利益剰余金	2.75円	平成28年3月31日	平成28年6月22日
	第Ⅳ種優先株式	143百万円	利益剰余金	1.434円	平成28年3月31日	平成28年6月22日
	第Ⅴ種優先株式	7百万円	利益剰余金	0.15円	平成28年3月31日	平成28年6月22日

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金	83,425百万円
当座預け金	△ 731百万円
普通預け金	△ 1,048百万円
定期預け金	△ 1百万円
その他	△ 113百万円
現金及び現金同等物	81,529百万円

**(金融商品関係)**

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当行グループ（以下、「当行」という。）は、銀行業務としてローン事業、有価証券での資金の運用及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、主に預金によって資金調達を行っております。
- 当行では金利変動に伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
- また、将来の為替変動によるリスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。
- 当行の一部の連結される子会社及び子法人等では、クレジットカード業務及びベンチャーキャピタル業務を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
- また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しております。
- これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- 社債は、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。
- また、外貨建金融商品から生じる為替変動リスクをヘッジするために、通貨関連取引（為替予約等）を行っております。外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを減殺するために、先行きの為替取引は、時価評価をしております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理
- 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないしは消失し、損失を被るリスクをいいます。
- 当行が、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っております。
- 個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規と信実時及び、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。
- 自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。
- 銀行全体の与信ポートフォリオについては、リスク管理部門が、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。
- リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。
- 当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者の信用度に応じて信用格付を付与し分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う際に利用しております。
- ② 市場リスクの管理
- 市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価格が変動し損失を被るリスクや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。
- 当行において、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、及びリスク管理部門であるミドルオフィスの3部門による相互牽制体制とし、市場リスク管理態勢の強化に努めております。
- リスク管理部門は、市場リスク量を適切にコントロールするために市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益に与える影響等を試算しております。また、リスク管理部門は、市場リスクの状況について定期的に経営に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。
- 当行において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」です。
- 当行では、これらの金融資産、金融負債についてVaR(観測期間は1年、保有期間は政策投資以外の上場株式、国債、地方債、社債、投資信託は2ヶ月、外国証券、預金、貸出金、政策投資株式は6ヶ月、信頼区間は99%、分散・共分散法)を用いて市場リスク量として把握・管理しております。
- 当行の市場リスク量(VaR)は、平成28年3月31日現在、全体で11,508百万円となっております。
- なお、有価証券のVaRについては、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測したVaRと実際の損益変動額を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度で市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないような市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。
- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
- 流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスク及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクをいいます。
- 当行は、日々の資金の運用、調達状況の適切な管理を行い安定的な資金繰りを達成するとともに、状況に応じた流動性準備や資金調達手段の方法を定めるなど、流動性の確保に十分配慮した運営を行っております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に

算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項  
平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	83,425百万円	83,425百万円	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,000百万円	7,350百万円	350百万円
其他有価証券	295,147百万円	295,147百万円	—
(3) 貸出金	1,025,737百万円		
貸倒引当金（※1）	△ 7,154百万円		
	1,018,582百万円	1,029,735百万円	11,152百万円
資産計	1,404,155百万円	1,415,658百万円	11,503百万円
(1) 預金	1,308,879百万円	1,309,111百万円	231百万円
(2) 譲渡性預金	4,645百万円	4,646百万円	1百万円
(3) 借入金	36,500百万円	36,500百万円	—
負債計	1,350,024百万円	1,350,257百万円	232百万円

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
（※2）連結貸借対照表計上額的重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

1. 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
2. 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関等から提示された価格を時価としております。  
自行保証付私算債は実質貸出金と同様とみなせるため、内部格付に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。  
なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。
3. 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。  
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。  
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金  
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。  
また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を適用しております。
- (3) 借入金  
借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当行の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)の其他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	1,175百万円
合計	1,175百万円

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。  
（※2）当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	59,503百万円	—	—	—	—	—
有価証券	45,732百万円	57,758百万円	78,825百万円	48,037百万円	27,398百万円	16,694百万円
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	7,000百万円
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
其他	—	—	—	—	—	7,000百万円
其他有価証券のうち満期があるもの	45,732百万円	57,758百万円	78,825百万円	48,037百万円	27,398百万円	9,694百万円
うち国債	32,000百万円	39,000百万円	26,000百万円	14,300百万円	4,000百万円	1,000百万円
地方債	258百万円	2,267百万円	5,717百万円	717百万円	176百万円	353百万円
社債	7,989百万円	12,083百万円	20,249百万円	28,092百万円	3,920百万円	—
其他	5,484百万円	4,406百万円	26,858百万円	4,927百万円	19,302百万円	8,341百万円
貸出金	237,357百万円	176,595百万円	142,113百万円	93,855百万円	99,753百万円	276,062百万円
合計	342,594百万円	234,353百万円	220,938百万円	141,893百万円	127,152百万円	292,757百万円

（注4）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	1,147,283百万円	133,142百万円	28,454百万円	—	—	—
譲渡性預金	4,645百万円	—	—	—	—	—
借入金	36,500百万円	—	—	—	—	—
合計	1,188,428百万円	133,142百万円	28,454百万円	—	—	—

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成28年3月31日現在）

種類	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0百万円

2. 満期保有目的の債券（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	其他	7,000百万円	7,350百万円	350百万円
	小計	7,000百万円	7,350百万円	350百万円
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	其他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		7,000百万円	7,350百万円	350百万円

3. その他有価証券（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,059百万円	1,605百万円	1,454百万円
	債券	204,531百万円	199,861百万円	4,669百万円
	国債	120,800百万円	118,675百万円	2,124百万円
	地方債	9,942百万円	9,698百万円	243百万円
	社債	73,787百万円	71,486百万円	2,300百万円
	其他	45,293百万円	44,311百万円	981百万円
	小計	252,883百万円	245,778百万円	7,105百万円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	839百万円	1,155百万円	△ 316百万円
	債券	1,072百万円	1,084百万円	△ 11百万円
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,072百万円	1,084百万円	△ 11百万円
	其他	40,352百万円	43,715百万円	△ 3,363百万円
	小計	42,264百万円	45,955百万円	△ 3,691百万円
合計	295,147百万円	291,733百万円	3,413百万円	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	336百万円	152百万円	6百万円
債券	46,711百万円	845百万円	0百万円
国債	46,358百万円	844百万円	—
地方債	—	—	—
社債	352百万円	0百万円	0百万円
其他	186百万円	—	14百万円
合計	47,233百万円	997百万円	21百万円

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社  
実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社  
破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社  
要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社  
正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

（金銭の信託関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.46%となります。この税率変更により、繰延税金資産は166百万円減少し、繰延税金負債は1百万円減少し、その他有価証券評価差額金は47百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が42百万円減少し、法人税等調整額は169百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は87百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は16百万円増加し、法人税等調整額は同額減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	286円70銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	15円87銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	8円48銭

(重要な後発事象)

当行は、昭和リース株式会社(以下、「昭和リース」という。)の子会社であるきらやかリース株式会社(以下、「きらやかリース」という。)の普通株式の一部を、平成28年4月1日付で昭和リースより取得し、子会社化しました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
被取得企業の名称：きらやかリース  
事業の内容：総合リース業
- (2) 企業結合を行った主な理由  
当行は、平成21年より「本業支援」を展開し、お客様の多様な事業ニーズに積極的に対応してまいりました。平成25年からは、じもとホールディングスグループにおいて「本業支援」を統一行動指針として掲げ、宮城、山形両県に基盤を持つ唯一の金融機関グループとして「本業支援」を推進しております。  
一方、きらやかリースは、当行の取引先を中心にリース・割賦等の営業を展開し、山形エリアにおいて強固な営業基盤を有しております。平成20年7月には、昭和リースの連結子会社となり、同社のノウハウや人材の提供を受け、営業の強化に努めてまいりました。今般の本株式取得により、きらやかリースが当行の子会社となることに伴い、今まで以上に連携が強化され、お客様へのソリューションメニューの一つとして活用することにより、「本業支援」の更なる進化が図られるものと判断しました。
- (3) 企業結合日  
平成28年4月1日
- (4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
きらやかリース
- (6) 取得した議決権比率  
企業結合直前に保有していた議決権比率：5.0%  
企業結合日に追加取得した議決権比率：90.0%  
取得後の議決権比率：95.0%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当行が現金を対価として株式を取得したため。
2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
取得原価は現在算定中です。  
なお、企業結合日に追加取得した株式の対価は、2,951百万円です。
3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間  
現時点では確定していません。
4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定していません。